

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

平成 17 年 11 月 9 日

会 社 名 株式会社 東 祥

上場取引所 J Q

コ ー ド 番 号 8920

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.to-sho.net)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 沓名 俊裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 假屋園 洋一

TEL (0566) 79 - 3111

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	3,166	52.5	479	86.6	344	60.4
16 年 9 月中間期	2,076	10.4	257	35.6	215	23.2
17 年 3 月期	5,017		795		674	

(百万円未満切り捨て)

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	181	41.4	21	07	21	03
16 年 9 月中間期	128	34.5	16	39	16	38
17 年 3 月期	391		46	77	46	71

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 16 年 9 月中間期 - 17 年 3 月期 -
 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 8,632,320 株 16 年 9 月中間期 7,848,000 株 17 年 3 月期 7,848,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-	-	-	-
16 年 9 月中間期	5	00	-	-
17 年 3 月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	14,101	2,476	17.6	286	87
16 年 9 月中間期	9,263	2,135	23.1	272	09
17 年 3 月期	11,656	2,358	20.2	297	46

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 8,632,800 株 16 年 9 月中間期 7,848,000 株 17 年 3 月期 7,848,000 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 930 株 16 年 9 月中間期 - 株 17 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	463	2,702	2,108	1,034
16 年 9 月中間期	144	1,396	1,221	807
17 年 3 月期	505	2,583	2,402	1,164

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	6,000	900	495	円 銭	円 銭
				10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 45 円 46 銭

(注) 平成 17 年 9 月 6 日開催の取締役会決議により、平成 17 年 9 月 30 日現在の株主に対し平成 17 年 11 月 18 日付をも

って、普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割する予定であります。

なお、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

前頁の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1 株当たり指標遡及修正値

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成17年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	18年3月期				17年3月期			
	中 間		期 末		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり（当期）純利益	21	07	-	-	14	91	42	52
1株当たり（中間）配当金	-	-	-	-	5	00	5	00
1株当たり株主資本	286	87	-	-	247	35	270	45

(注) 平成17年3月14日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を実施いたしました。

1．企業集団の状況

該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は当期を初年度とする中期経営計画の基本方針に基づき、高収益事業の確立を目的とし、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の3収益事業に経営資源を集中してまいります。

当社は、『快適生活創造企業』を経営理念としており、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指しており、地域及びお客様のニーズに合わせた施設を建設し、運営を行うことにより、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、地域社会の進歩発展に貢献する社会貢献企業になることを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の方々の利便性、株式の流動性が健全な株式市場の形成に必要であると考えており、その重要性を十分に認識しております。

株価動向等を慎重に見極めた上で、平成16年9月10日に1単元の数をもつ株式を1,000株から100株に引き下げており、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割し、平成17年9月6日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日現在の株主に対し平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割する予定であります。

今後も市場のニーズや業績を勘案し、慎重に検討し対処してまいります。

(4) 目標とする経営指標

現在当社は、平成16年12月8日に発表いたしました「中期経営計画」に基づき、平成20年3月期の売上高100億円、経常利益20億円、経常利益率20%を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、事業カテゴリーを『施設サービス業』と捉えております。地域及びお客様のニーズに合わせた施設をローコストで建設し、高利回りの資産運用を行うことを目的に、全国へ向けて積極的に展開をしております。

中長期的には、スポーツクラブ、ホテル及び賃貸マンションを積極的に建設することにより、事業規模の拡大を図り、収益面においても、ローコストで運営することにより、高収益事業の確立を行ってまいります。

施設の運営においては、時代のニーズに対応した付加価値の高いサービスを提供し、収益力の強化により、財務体質の強化を図る所存であります。

『より良いものをより安く』お客様に提供し、他社との差別化を図るために、お客様の真理を追求し、潜在需要を掘り起こす当社独自のサービスを企画・立案してまいります。

人材の確保、社員教育の強化を行い、少数精鋭主義による無駄のない企業体質の強化に向け努めてまいります。

さらに、より効率的な事業の企画、立案、研究、開発を行い収益基盤の多様化、拡大に努める所存であります。

なお、平成16年12月8日に発表いたしました中期経営計画の数値は、次頁のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	平成 18 年 3 月期			平成 19 年 3 月期			平成 20 年 3 月期		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
売上高	6,000	100.0%	119.6%	8,000	100.0%	133.3%	10,000	100.0%	125.0%
スポーツクラブ事業	4,220	70.3%	153.2%	5,850	73.1%	138.6%	7,450	74.5%	127.4%
ホテル事業	480	8.0%	121.5%	650	8.1%	135.4%	850	8.5%	130.8%
不動産開発事業	1,300	21.7%	69.7%	1,500	18.8%	115.4%	1,700	17.0%	113.3%
売上総利益	2,130	35.5%	125.2%	2,882	36.0%	135.3%	3,804	38.0%	132.0%
スポーツクラブ事業	1,603	26.7%	140.6%	2,193	27.4%	136.8%	2,895	29.0%	132.0%
ホテル事業	130	2.2%	113.0%	200	2.5%	153.8%	250	2.5%	125.0%
不動産開発事業	397	6.6%	89.0%	489	6.1%	123.2%	659	6.6%	134.8%
営業利益	1,089	18.2%	137.0%	1,677	21.0%	154.0%	2,351	23.5%	140.2%
経常利益	900	15.0%	133.5%	1,403	17.5%	155.9%	2,000	20.0%	142.6%
当期純利益	495	8.3%	126.6%	772	9.7%	156.0%	1,100	11.0%	142.5%

(6) 対処すべき課題

スポーツクラブ事業につきましては、全国各地の優良候補地を当社独自のマーケティングにより選別し、計画どおりの出店数を確保しなければならないと考えております。

また、既存店におきましては、競争に生き残るために、『16歳以上の大人だけのスポーツクラブ』、『郊外型大型店舗』等他社との差別化を図り、時代のニーズに対応したプログラムやサービスを企画・立案し、他の既存事業におきましても、コスト削減、環境対応力の向上を図り、安定した経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

また、スポーツクラブ、自社所有の賃貸マンション及びホテル等の建設につきましては、多額の初期投資費用を消費することから、店舗数の拡大に伴い、有利子負債の増加が考えられますが、収益力の強化により計画どおりの早期返済を実行するとともに、『快適生活創造企業』として社会貢献ができる社内体制の強化に取り組まなければならないと考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家、お客様等全てのステークホルダーに対し、経営の効率性の向上、健全性の維持、透明性の確保に努めており、今後もより一層の充実に努める所存であります。

会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。監査役2名は、取締役会の職務執行の公正性と透明性確保のため取締役会への出席のほか、取締役会及び従業員に対し、随時ヒアリングを実施し厳正な監査を行っております。また、監査法人及び顧問弁護士と連携し、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査を行っております。

内部監査においては、担当部署を管理本部とし、事業部門の内部監査を行っております。管理本部内においては、経理部及び総務人事部が相互監査を実施し、厳正な監査を行っております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は取締役7名で構成されており、常勤監査役及び社外監査役出席のもと毎月1回取締役会を開催しております。取締役会においては、経営理念及び各種法令に基づく経営方針、業務執行を確認し決定しております。

取締役においては、社外取締役2名を選任しており、中立的な立場での健全性の維持に努めております。

取締役、監査役出席のもと部長会議を毎月1回開催しております。利益計画に基づく進捗状況の確認、業務執行に関わる改善策の立案等経営の効率性の向上に努めております。

情報開示につきましては、経理部を担当部署とし、全てのステークホルダーに対し適時適切な情報開示ができる体制を採っており、今後とも適切な情報開示に努めてまいります。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲及び岩崎宏一であり、中央青山監査法人に所属しており、証券取引法第193条の2に基づく財務計算に関する監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名であり、中央青山監査法人が策定する監査計画に基づき監査が行われています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役杉浦恵祐、河瀬敏春及び社外監査役永谷文人においては、当社株式を所有しており、所有株式数については次のとおりであります。

役 職	氏 名	所有株式数（千株）
社外取締役	杉浦 恵祐	2
社外取締役	河瀬 敏春	19
社外監査役	永谷 文人	2

なお、人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、公共事業の減少、素材価格の上昇が引き続き見られたものの、好調な輸出を背景に民間の設備投資が増加傾向にあり、雇用情勢も改善の動きが見られ、個人消費も回復傾向にあるなど企業の景況感も回復の動きがみられました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、店舗数の拡大を図り、計画どおり佐賀県佐賀市及び群馬県伊勢崎市に各1店舗、合計2店舗を出店いたしました。

前期に開店した4店舗を除く既存8店舗におきましても『16歳以上の大人だけのスポーツクラブ』『郊外型大型店舗』等同業他社との差別化を図り、前期を上回る売上高を確保することができました。

ホテル事業におきましても、平成17年9月13日に「A Bホテル三河安城新館」を開業、愛知万博の影響等もあり、前期を上回る売上高を確保することができました。

不動産開発事業につきましては、在庫であった分譲マンション4戸を完売、自社賃貸マンションの1棟販売を行い、全ての事業において前中間期を上回る売上高となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は3,166百万円(前年同期比52.5%増)、経常利益344百万円(同60.4%増)、中間純利益は181百万円(同41.4%増)となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

スポーツクラブ事業

平成17年7月2日に13号店『ホリデイスportsクラブ佐賀』、平成17年9月1日に14号店『ホリデイスportsクラブ伊勢崎』を開店。前期に開店した4店舗を除く既存8店舗におきましても、前年を上回る業績を確保し、売上高は1,952百万円(同63.3%増)となりました。

ホテル事業

平成17年9月1日に「サンルート三河安城」を「A Bホテル三河安城本館」に名称変更、平成17年9月13日に2物件目となる「A Bホテル三河安城新館」を開業、愛知万博の影響等もあり、高稼働で推移し売上高は218百万円(同12.3%増)となりました。

不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、計画どおり自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが5棟完成。販売用不動産の賃貸マンションも1棟販売を行いました。

建設工事等の請負に関しましても、順調に推移し、売上高は995百万円(同45.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、税引前中間純利益が341百万円あり、金融機関からの借入金の純増加額が2,497百万円あった一方、スポーツクラブ店舗建設等による支出が2,586百万円あった結果、現金及び現金同等物は下記のとおり、前期末に比べ129百万円減少し、1,034百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は463百万円(前年同期比221.2%増)となりました。これは主に税引前中間純利益が341百万円、減価償却費が210百万円、法人税等の支払額が187百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,702百万円(同93.5%増)であります。これは主に7月にオープンしたホリデイススポーツクラブ佐賀、9月にオープンしたホリデイススポーツクラブ伊勢崎及び当期にオープン予定の4店舗等の有形固定資産の取得が2,586百万円であったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2,108百万円(同72.6%増)であります。これは主に長期借入金の純増加額2,072百万円を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期
	中 間	期 末	中 間
株主資本比率(%)	23.1	20.2	17.6
時価ベースの株主資本比率(%)	46.7	49.6	96.2
債務償還年数(年)	39.8	15.3	21.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.4	3.6	4.4

株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

営業キャッシュ・フローは、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、全体的に好調な輸出及び設備投資を背景に回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、年金保険料率の増加、原油価格の高騰、素材価格の上昇等による不安要因により不透明感が残る状況にあります。

スポーツクラブ事業につきましては、このような状況のなかで、常に地域1番店を目指し、『ホリデイススポーツクラブ』の全国展開を推し進め、当中間期に2店舗、当期末までに4店舗の出店を準備しており、計画通り順調に推移しております。また、全国各地から優良候補地を選定しており、次期以降年間8店舗以上の出店計画及び開発を行う所存であります。

なお、当期及び来期の出店資金に関しましては、シンジケートローン等により資金をすでに調達しております。

その他既存事業におきましても、当初の計画どおりの数値であり、大きく変動しないものと予想しております。

この結果、通期の見通しといたしましては、予定どおり売上高60億円（前期比19.6%増）、経常利益9億円（前期比33.5%増）、当期純利益4億95百万円（前期比26.4%増）を見込んでおります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)		金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流 動 資 産								
1. 現金及び預金		993,223		1,239,729			1,357,054	
2. 受取手形		100		30,840			21,233	
3. 売掛金		27,266		26,200			29,648	
4. 完成工事未収入金		13,255		2,604			91,463	
5. 営業未収入金		6,799		4,945			5,312	
6. たな卸資産	2	441,432		523,965			527,891	
7. 繰延税金資産		26,392		36,416			31,837	
8. その他		322,803		131,260			120,780	
9. 貸倒引当金		2,263		1,032			1,219	
流動資産合計			19.8		14.1	165,919		18.7
固 定 資 産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	4,266,959		6,908,469			5,600,779	
(2) 土地	2	1,190,951		1,897,637			1,610,937	
(3) 建設仮勘定		671,752		1,517,013			793,860	
(4) その他		218,247		455,269			285,346	
有形固定資産合計			68.5		76.5	4,430,477		71.2
2. 無形固定資産		14,221	0.1	14,638	0.1	416	14,066	0.1
3. 投資その他の資産								
(1) 繰延税金資産		267,804		301,934			278,046	
(2) 敷金・保証金		303,242		493,624			412,317	
(3) その他		526,640		543,102			502,578	
(4) 貸倒引当金		25,684		25,087			25,581	
投資その他の資産合計			11.6		9.3	241,569		10.0
固定資産合計			80.2		85.9	4,672,463		81.3
資産合計			100.0		100.0	4,838,382		100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額(千円)		構成比 (%)	金 額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)	金 額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)											
流 動 負 債											
1. 支払手形		117,410			-				-		
2. 買掛金		17,990			23,230				51,946		
3. 工事未払金		70,985			78,832				138,269		
4. 短期借入金	2	1,377,350			1,010,500				585,000		
5. 1年以内返済予定の長期借入金	2	717,794			1,311,384				999,815		
6. 未払法人税等		106,139			193,293				193,073		
7. その他		612,226			1,019,583				831,401		
流動負債合計			3,019,896	32.6		3,636,825	25.8	616,928		2,799,507	24.0
固 定 負 債											
1. 社債		150,000			-				150,000		
2. 長期借入金	2	2,582,695			6,228,048				4,467,352		
3. 役員退職慰労引当金		494,890			521,740				507,790		
4. 長期設備未払金		682,601			950,933				1,149,629		
5. その他		197,679			287,684				223,105		
固定負債合計			4,107,865	44.3		7,988,406	56.6	3,880,540		6,497,877	55.8
負債合計			7,127,762	76.9		11,625,231	82.4	4,497,469		9,297,384	79.8
(資本の部)											
資 本 金			237,300	2.6		237,300	1.7	-		237,300	2.0
資本剰余金											
1. 資本準備金		100,650			100,650				100,650		
資本剰余金合計			100,650	1.1		100,650	0.7	-		100,650	0.9
利益剰余金											
1. 利益準備金		32,000			32,000				32,000		
2. 任意積立金		1,525,380			1,697,000				1,525,380		
3. 中間(当期)未処分利益		240,056			410,262				463,639		
利益剰余金合計			1,797,436	19.4		2,139,262	15.2	341,825		2,021,019	17.3
自己株式			-		912			912		-	
資本合計			2,135,386	23.1		2,476,299	17.6	340,913		2,358,969	20.2
負債資本合計			9,263,149	100.0		14,101,531	100.0	4,838,382		11,656,354	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)			対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		
区 分	注記 番号	金 額(千円)		構成比 (%)	金 額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)	金 額(千円)		構成比 (%)
売上高	1		2,076,702	100.0		3,166,810	100.0	1,090,107		5,017,494	100.0
売上原価			1,356,916	65.3		2,075,469	65.5	718,553		3,315,782	66.1
売上総利益			719,785	34.7		1,091,340	34.5	371,554		1,701,711	33.9
販売費及び一般管理費			462,518	22.3		611,399	19.3	148,880		906,582	18.1
営業利益			257,267	12.4		479,941	15.2	222,674		795,128	15.8
営業外収益			29,756	1.4		29,831	0.9	74		54,109	1.1
営業外費用			72,013	3.5		164,970	5.2	92,957		174,920	3.5
経常利益			215,010	10.3		344,801	10.9	129,791		674,318	13.4
特別利益			1,243	0.1		681	0.0	562		1,243	0.0
特別損失			15	0.0		4,231	0.1	4,216		3,208	0.0
税引前中間(当期)純利益			216,238	10.4		341,251	10.8	125,012		672,353	13.4
法人税、住民税 及び事業税		109,466			187,770				318,443		
法人税等調整額		21,933	87,532	4.2	28,467	159,303	5.1	71,770	37,619	280,824	5.6
中間(当期)純利益			128,706	6.2		181,947	5.7	53,241		391,529	7.8
前期繰越利益			111,350			228,314				111,350	
中間配当金			-			-				39,240	
中間(当期)未処分 利益			240,056			410,262				463,639	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額(千円)	金 額(千円)	増減(千円)	金 額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益		216,238	341,251	125,012	672,353
減価償却費		137,442	210,053	72,610	326,210
特別損失		15	4,231	4,216	3,208
貸倒引当金の増加額（減少：）		214	681	895	932
役員退職慰労引当金の増加額		12,900	13,950	1,050	25,800
受取利息及び受取配当金		1,174	1,075	99	2,242
支払利息		58,402	110,133	51,730	140,674
特別利益		1,243	-	1,243	1,243
売上債権の減少額		289,671	83,067	206,603	189,435
たな卸資産の増減額（増加：）		134,136	3,925	138,061	220,594
仕入債務の減少額		254,228	88,153	166,075	270,398
未払消費税等の減少額		651	-	651	651
その他資産の増加額		113,806	30,652	83,154	194,611
その他負債の増加額		134,849	133,156	1,692	238,937
役員賞与の支払額		24,000	24,465	465	24,000
小 計		320,493	754,741	434,248	881,945
利息及び配当金の受取額		848	477	370	1,402
利息の支払額		60,071	104,245	44,174	138,395
法人税等の支払額		116,999	187,550	70,550	239,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,270	463,423	319,152	505,909
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		123,000	72,500	50,500	225,500
定期預金の払戻による収入		54,000	60,000	6,000	192,000
有形固定資産の取得による支出		1,227,365	2,586,886	1,359,521	2,349,927
有形固定資産の売却による収入		6,610	-	6,610	6,610
保証金の支払による支出		53,479	95,819	42,339	171,188
貸付けによる支出		40,807	-	40,807	41,957
貸付金の回収による収入		3,034	4,076	1,042	6,621
その他		15,539	11,080	4,458	300
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,396,547	2,702,210	1,305,662	2,583,041
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純増加額		135,600	425,500	289,900	656,750
長期借入れによる収入		1,513,000	2,726,000	1,213,000	4,037,000
長期借入金の返済による支出		251,798	653,734	401,935	609,120
社債の償還による支出		-	150,000	150,000	-
配当金の支払額		77,234	39,198	38,035	116,370
自己株式の取得による支出		-	912	912	-
設備未払金の返済による支出		97,983	198,696	100,712	251,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,221,582	2,108,957	887,374	2,402,770
現金及び現金同等物の増減額		30,693	129,829	99,135	325,637
現金及び現金同等物の期首残高		838,416	1,164,054	325,637	838,416
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高		807,723	1,034,224	226,501	1,164,054

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生… 移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	—	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	———	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)
前中間期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期設備未払金」は、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更しました。 なお、前中間期における「長期設備未払金」の金額は、297,812千円であります。	_____

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,565,748千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,936,515千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,443,128千円
2 担保資産 担保に供している資産 建 物 3,611,484千円 土 地 927,311千円 合 計 4,538,796千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 692,200千円 1年以内返済予 663,994千円 定の長期借入金 長 期 借 入 金 2,238,895千円 合 計 3,595,089千円	2 担保資産 担保に供している資産 分譲用不動産 157,945千円 建 物 4,552,855千円 土 地 1,403,016千円 合 計 6,113,817千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 140,000千円 1年以内返済予 624,127千円 定の長期借入金 長 期 借 入 金 2,572,075千円 合 計 3,336,203千円	2 担保資産 担保に供している資産 販売用不動産 137,415千円 分譲用不動産 157,945千円 建 物 4,314,697千円 土 地 1,403,016千円 合 計 6,013,075千円 上記に対する債務 短 期 借 入 金 325,000千円 1年以内返済予定 715,343千円 の長期借入金 長 期 借 入 金 2,960,623千円 合 計 4,000,967千円
3 受取手形裏書譲渡高 16,841千円	3 受取手形裏書譲渡高 7,980千円	3 受取手形裏書譲渡高 5,361千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 56,902千円 社債利息 1,500千円	1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 109,913千円 社債利息 172千円	1 営業外費用のうち主要のもの。 支払利息 137,674千円 社債利息 3,000千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 129,210千円 無形固定資産 1,258千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 208,699千円 無形固定資産 1,181千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 299,829千円 無形固定資産 2,671千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金 993,223千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 185,500千円 現金及び現金同等物 807,723千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金 1,239,729千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 205,504千円 現金及び現金同等物 1,034,224千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金 1,357,054千円 預金期間が3ヶ月 を超える定期預金 193,000千円 現金及び現金同等物 1,164,054千円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
_____	1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	1. 取引の内容 同左
_____	2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
_____	3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	3. 取引の利用目的 同左
_____	4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
_____	5. 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は財務部にて行っております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
_____	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 272円09銭	1株当たり純資産額 286円87銭	1株当たり純資産額 297円46銭
1株当たり中間純利益 16円39銭	1株当たり中間純利益 21円07銭	1株当たり当期純利益 46円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 16円38銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 21円03銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 46円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益			
中間(当期)純利益(千円)	128,706	181,947	391,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	24,465
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(24,465)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	128,706	181,947	367,064
期中平均株式数(株)	7,848,000	8,632,320	7,848,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	9,225	18,610	9,427
(うち新株引受権)	(9,225)	(18,610)	(9,427)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事項)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)															
	<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年 9 月 6 日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 . 平成17年11月18日をもって普通株式 1 株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,726,560株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなりました。</p> <table><tr><th>前 中 間 会 計 期 間</th><th>当 中 間 会 計 期 間</th><th>前 事 業 年 度</th></tr><tr><td>1 株 当 た り 純 資 産 額 206.13円</td><td>1 株 当 た り 純 資 産 額 239.03円</td><td>1 株 当 た り 純 資 産 額 227.71円</td></tr><tr><td>1 株 当 た り 中 間 純 利 益 12.42円</td><td>1 株 当 た り 中 間 純 利 益 17.56円</td><td>1 株 当 た り 当 期 純 利 益 37.79円</td></tr></table>	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度	1 株 当 た り 純 資 産 額 206.13円	1 株 当 た り 純 資 産 額 239.03円	1 株 当 た り 純 資 産 額 227.71円	1 株 当 た り 中 間 純 利 益 12.42円	1 株 当 た り 中 間 純 利 益 17.56円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 37.79円	<p>(株式分割について)</p> <p>平成17年 3 月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、株式の流通性を高めるために、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 . 平成17年 5 月20日をもって普通株式 1 株につき1.1株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 784,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき1.1株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日 平成17年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株 当 た り 情 報 は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株 当 た り 純 資 産 額 244.31円</td><td>1 株 当 た り 純 資 産 額 270.41円</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 39.45円</td><td>1株当たり当期純利益 42.51円</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株 当 た り 純 資 産 額 244.31円	1 株 当 た り 純 資 産 額 270.41円	1株当たり中間純利益 39.45円	1株当たり当期純利益 42.51円
前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度															
1 株 当 た り 純 資 産 額 206.13円	1 株 当 た り 純 資 産 額 239.03円	1 株 当 た り 純 資 産 額 227.71円															
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 12.42円	1 株 当 た り 中 間 純 利 益 17.56円	1 株 当 た り 当 期 純 利 益 37.79円															
前事業年度	当事業年度																
1 株 当 た り 純 資 産 額 244.31円	1 株 当 た り 純 資 産 額 270.41円																
1株当たり中間純利益 39.45円	1株当たり当期純利益 42.51円																

５．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
請負工事業	284,968	100.0	306,484	100.0	723,264	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
請負工事業	322,068	293,226	380,580	283,693	764,186	182,542

(注) １．金額は販売価格によっております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部	前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スポーツクラブ事業	1,195,606	57.6	1,952,672	61.7	2,755,281	54.9
ホテルレストラン事業	194,669	9.4	218,661	6.9	395,233	7.9
不動産開発事業	686,425	33.0	995,475	31.4	1,866,979	37.2
合 計	2,076,702	100.0	3,166,810	100.0	5,017,494	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。